

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	浅麓環境施設組合							
代表者名	氏名	小泉 俊博	役職名	組合長				
主たる事務所の所在地	小諸市甲 1 8 4 5 番地							
主たる事業の分類	大分類	R サービス業（他に分類されないもの）						
	中分類	8812 し尿処分量						
主たる事業の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律による 一般廃棄物処理施設のし尿処理施設（汚泥再生処理センター）で、 し尿・浄化槽汚泥・生ごみ・下水道汚泥の処理を行う。							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1284	k1	その他ガス排出量合計	722	t-CO ₂	自動車の台数	5	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

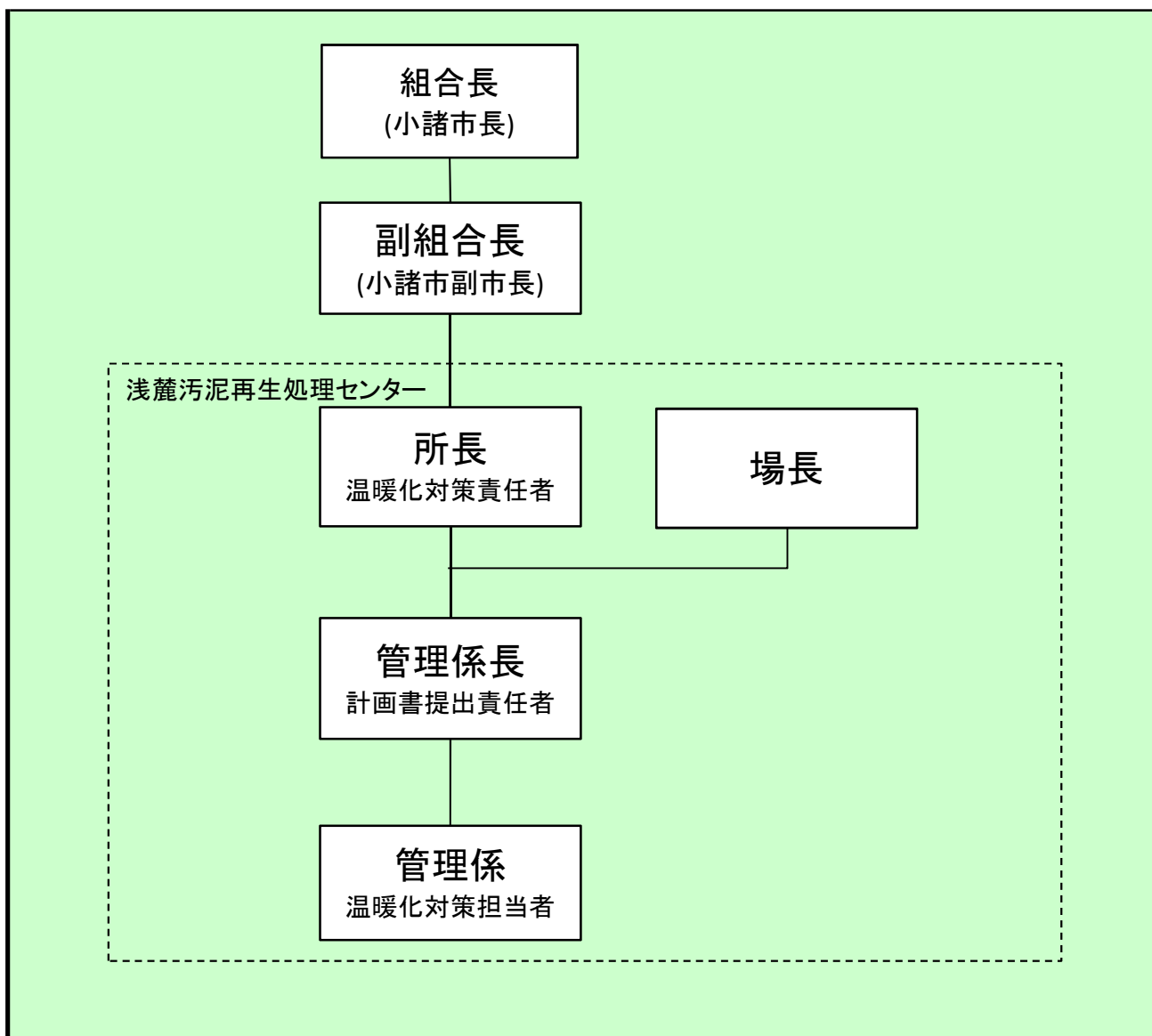
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://members.ctknet.ne.jp/cenrok/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、平成21年5月に策定した「浅麓環境施設組合地球温暖化対策実行計画」を基本方針とする。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,271	t-CO ₂	廃棄物処理量	33	単位	千t	
25年度	調整後排出量	2,552	t-CO ₂	基準原単位	98.51	t-CO ₂ /	千t	
目標年度	目標排出量	3,075	t-CO ₂	目標原単位	97.52	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	5.99	%	目標削減率	1.00	%		
目標設定に関する説明	人口の減少等に伴い、廃棄物処理量は10%減と予測している。この影響で総排出量は減少、原単位には増加圧力となる。効果的な対策を講じ、原単位の改善を図る。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,972	t-CO ₂	廃棄物処理量	31.10	単位	千t	
	調整後排出量	2,954	t-CO ₂	原単位	95.56	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	9.14	%	削減率	2.99	%		
排出量等の増減理由	し尿・浄化槽汚泥の前処理設備(湿式酸化設備)を老朽化により別方式(脱水後場外にて焼却)に変更した。これにより電力量が減じた。							
第二年度	排出量	2,813	t-CO ₂	廃棄物処理量	31.20	単位	千t	
	調整後排出量	2,800	t-CO ₂	原単位	90.16	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	14.00	%	削減率	8.47	%		
排出量等の増減理由	し尿・浄化槽汚泥の前処理設備(湿式酸化設備)を老朽化により別方式(脱水後場外にて焼却)に変更した。これにより電力量が減じた。							
第三年度	排出量	2,789	t-CO ₂	廃棄物処理量	29.60	単位	千t	
	調整後排出量	2,772	t-CO ₂	原単位	94.22	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	14.73	%	削減率	4.35	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	し尿・浄化槽汚泥の前処理設備(湿式酸化設備)を老朽化により別方式(脱水後場外にて焼却)に変更した。これにより電力量が減じた。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	736	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	736	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	748	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	748	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	(1.64)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由	メタン発酵させている生ごみの処理量が増えた。							
第二年度	排出量	740	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	740	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	(0.55)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由	し尿等処理量は減少し、メタン発酵させている生ごみの処理量が増えた。							
第三年度	排出量	722	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量	722	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	1.90	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3.5	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	3	t-CO ₂	削減率	14.28	%
26年度						
排出量等の増減理由	車による遠距離出張が減った。					
第二年度	排出量	3	t-CO ₂	削減率	14.28	%
27年度						
排出量等の増減理由	車による遠距離出張が減った。					
第三年度	排出量	3	t-CO ₂	削減率	14.28	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	車による遠距離出張が減った。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310300 計測及び記録の管理(E管理日報・月報等作成、省E基準値設定)	H27	10		
2	エネ起	320301 熱利用設備に係る断熱の保安全管理(特に蒸気利用設備)	H26	5		
3	エネ起	330206 ブラインド・カーテン等の管理(夏季の冷房負荷低減)	H27	1		
4	エネ起	380701 照明設備の運用管理(不要時消灯の徹底等)	H26	3	H26	2
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
バイオガス発電	kW	470	0	470	470	470
バイオガス発電・排熱回収ボイラ	kg/h	236	0	236	236	236

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	719		18	13	17
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,271						
1,500k1未満			1	2,972	1	2,813	1	2,789
合計	1	3,271	1	2,972	1	2,813	1	2,789

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	361	366	362	354
N ₂ O	375	382	378	368
HFC				
PFC				
SF ₆				
合計	736	748	740	722

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車		0	0	0
電気自動車		0	0	0
燃料電池自動車		0	0	0
クリーンディーゼル自動車		0	0	0
その他		0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	6	5	5	5
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率90%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	H19～バイオガスの利用（コジェネ）	750
その他		